



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月21日

会社名 SMBCフレンド証券株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長(氏名) 團野耕一

問合せ先責任者(役職名)経営企画部長(氏名) 佐々木勇人 TEL (03) 3666-1223

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,055	(△13.9)	42,901	(△13.9)	4,181	(△57.6)	5,361	(△49.0)
27年3月期	50,015	(△13.3)	49,801	(△13.5)	9,867	(△34.9)	10,517	(△31.5)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
28年3月期	3,349	(△54.9)	10 76	—	1.5
27年3月期	7,432	(△25.7)	23 88	—	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 百万円 27年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	306,558	221,353	72.2	711 13
27年3月期	354,473	221,718	62.5	712 30

(参考) 自己資本 28年3月期 221,353百万円 27年3月期 221,718百万円

2. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

金融商品取引業は株式市況等の変動に業績が左右され易いため業績予想は行っておりません。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	311,269,929株	27年3月期	311,269,929株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	311,269,929株	27年3月期	311,269,929株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,055	(△13.9)	42,900	(△13.9)	4,103	(△58.2)	5,282	(△49.5)
27年3月期	50,014	(△13.3)	49,801	(△13.5)	9,807	(△35.0)	10,457	(△31.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期	3,285	(△55.9)	10 56	—
27年3月期	7,442	(△25.7)	23 91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	305,616	221,840	72.6	712 69	1,042.4
27年3月期	353,264	221,649	62.7	712 08	984.1

(参考) 自己資本 28年3月期 221,840百万円 27年3月期 221,649百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
経営成績に関する分析	P. 2
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 会社の対処すべき課題	P. 3
4. 連結財務諸表	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 8
(追 加 情 報)	P. 9
(1 株当たり情報)	P. 9
参考 連結決算資料	P. 10
参考 連結損益計算書の四半期推移	P. 11
5. 個別財務諸表	P. 12
(1) 貸借対照表	P. 12
(2) 損益計算書	P. 14
(3) 株主資本等変動計算書	P. 15
参考 決算資料	P. 16
参考 損益計算書の四半期推移	P. 17

1. 経営成績

経営成績に関する分析

当期（平成27年4月1日から平成28年3月31日）における国内株式相場は、期の始めは米国の利上げ先送り観測や中国の追加金融緩和策を背景に、日経平均は15年ぶりに20,000円台まで上昇するなど概ね順調に推移しました。しかしながら、夏場以降は中国の景気減速懸念や米国の利上げ観測等を背景に世界的な株安連鎖が日経平均を急落させ、9月には17,000円を割り込む展開となりました。年明け以降は、日銀がマイナス金利導入を決定しましたが、急激な円高もあって値動きの荒い展開が続き、当期の日経平均は16,000円台の水準まで下落し、5年ぶりに前期末の水準を下回ることとなりました。

一方、長期金利は、期初から6月にかけて上昇したものの、緩やかに低下し、堅調な展開が続きました。その後、1月末に日銀がマイナス金利導入を決定すると新発10年物国債利回りは急落し、3月にはマイナス0.1%台の水準まで低下することとなりました。

このような業務環境の中、当期の営業収益は430億55百万円（前期比13.9%減）、経常利益は53億61百万円（同49.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億49百万円（同54.9%減）となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（1）受入手数料

当期の受入手数料は、前期比15.6%減の265億13百万円となりました。内訳は次のとおりです。

① 委託手数料

当期の株式委託手数料は前期比6.8%減の135億32百万円となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は同4.6%減の142億41百万円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は前期比251.2%増の7億55百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、前期比36.9%減の77億13百万円となりました。また、投資信託の代行手数料を中心とするその他の受入手数料は同6.0%減の38億3百万円となりました。

（2）トレーディング損益

当期の株券等損益は、外国株式の取扱いの減少などにより前期比30.3%減の59億22百万円となりました。また、債券等・その他損益は、外貨建債券の取扱いの増加などにより同10.7%増の86億31百万円となり、トレーディング損益の合計は同10.7%減の145億54百万円となりました。

（3）金融収支

当期の金融収益は前期比14.0%減の19億87百万円、金融費用は同27.5%減の1億54百万円、差引収支は同12.6%減の18億32百万円となりました。

（4）販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、人件費や減価償却費などが減少し、前期比3.0%減の387億19百万円となりました。

（5）営業外損益、特別損益

当期の営業外収益は12億63百万円、営業外費用は83百万円となりました。また、特別利益は2百万円、特別損失は2億6百万円となりました。

2. 企業集団の状況

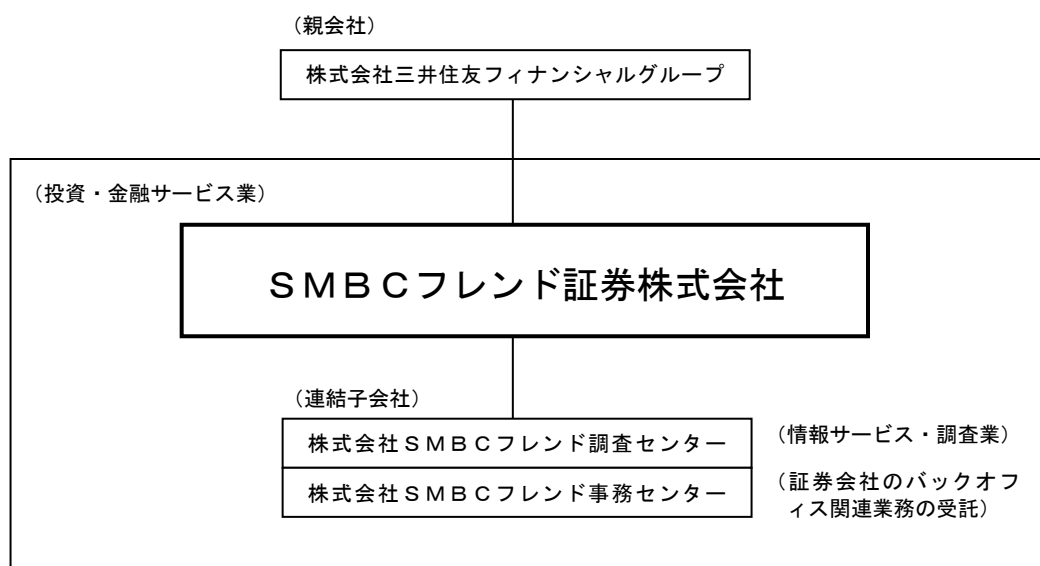
当社グループは、当社、親会社および子会社2社で構成されております。

当社および子会社は主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客さまのニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

（ 会 社 名 ）	（ 事 業 内 容 ）
親 会 社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ	傘下子会社の経営管理
連結子会社：株式会社SMBCフレンド調査センター	情報サービス・調査業
株式会社SMBCフレンド事務センター	証券会社のバックオフィス 関連業務受託

事業の系統図は次のとおりであります。（平成28年3月末時点）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の経営理念に基づき、お客さま本位の経営を実践してまいります。

日本を代表するリテール証券会社として

お客さまのために、価値ある商品とサービスの提供に全力を尽くします。

社会のために、証券会社としての企業価値を高めて証券市場に貢献します。

社員ののために、社員であることに誇りと喜びをもてる証券会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

足許の株式市場は一進一退の不安定な状態が続いておりますが、今後は日銀の金融緩和継続や補正予算など期待されている政策が総動員されることを前提に、緩やかに回復していくものと予想されます。また、こうした相場環境への期待に加え、マイナス金利下での資金運用ニーズの拡大により、個人投資家の投資意欲は高まり、証券会社としての役割もさらに増えるものと予想されます。

このような認識のもと、当社が対処すべき課題として、お客さま一人ひとりのニーズに応え、市場環境に左右されにくい企業体質を築き上げていくために、顧客基盤をより一層強固なものにしていくことがあげられます。

こうした課題を克服していくために、平成26年4月より開始した第5次中期経営計画に基づき、お客さま本位の姿勢を全ての起点として、お客さまとの相互成長の実現を目指してまいります。当社は三井住友フィナンシャルグループの一員として、引き続きサービスの高度化に努めると共に、個の魅力を高め、お客さまの多様なニーズに応えられる経営体制の構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	58,709	83,607
預託金	48,809	38,622
トレーディング商品	119,904	83,898
商品有価証券等	119,530	83,891
デリバティブ取引	373	7
信用取引資産	40,150	36,271
信用取引貸付金	35,866	33,599
信用取引借証券担保金	4,283	2,671
有価証券担保貸付金	29,947	8,709
立替金	174	64
短期貸付金	141	95
未収収益	1,198	1,037
繰延税金資産	890	575
その他の流動資産	3,415	3,581
貸倒引当金	△ 14	△ 13
流動資産合計	303,327	256,449
固定資産		
有形固定資産	3,851	4,083
無形固定資産	2,222	3,034
投資その他の資産	45,071	42,991
投資有価証券	42,744	40,634
社内長期貸付金	29	22
長期差入保証金	1,924	1,946
繰延税金資産	215	233
その他	239	236
貸倒引当金	△ 82	△ 82
固定資産合計	51,145	50,108
資産合計	354,473	306,558

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	28,539	6,738
商品有価証券等	28,494	6,435
デリバティブ取引	45	302
約定見返勘定	7,241	5,565
信用取引負債	14,315	9,207
信用取引借入金	7,807	5,538
信用取引貸証券受入金	6,508	3,668
有価証券担保借入金	1,353	1,497
預り金	49,727	35,376
受入保証金	4,851	4,385
未払法人税等	2,198	10
賞与引当金	1,685	1,375
役員賞与引当金	270	126
偶発損失引当金	994	598
その他の流動負債	2,227	1,440
流動負債合計	113,405	66,322
固定負債		
繰延税金負債	8,881	7,540
役員退職慰労引当金	311	330
退職給付に係る負債	9,398	10,231
その他の固定負債	389	410
固定負債合計	18,980	18,512
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	369	368
特別法上の準備金合計	369	368
負債合計	132,754	85,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
利益剰余金	117,149	118,263
株主資本合計	196,468	197,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,238	24,378
退職給付に係る調整累計額	11	△ 607
評価・換算差額等合計	25,250	23,771
純資産合計	221,718	221,353
負債・純資産合計	354,473	306,558

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	31,410	26,513
トレーディング損益	16,293	14,554
金融収益	2,311	1,987
営業収益合計	50,015	43,055
金融費用	213	154
純営業収益	49,801	42,901
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,353	4,383
人件費	20,208	19,234
不動産関係費	4,455	4,606
事務費	6,714	6,407
減価償却費	1,712	1,295
租税公課	381	542
貸倒引当金繰入	—	—
その他	2,108	2,248
販売費・一般管理費合計	39,934	38,719
営業利益	9,867	4,181
営業外収益	994	1,263
営業外費用	343	83
経常利益	10,517	5,361
特別利益		
投資有価証券売却益	910	2
受取損害賠償金	130	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益合計	1,040	2
特別損失		
固定資産処分損	193	199
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	5
会員権評価損	1	0
金融商品取引責任準備金繰入	0	—
特別損失合計	194	206
税金等調整前当期純利益	11,363	5,158
法人税、住民税及び事業税	3,635	1,341
法人税等調整額	296	467
法人税等合計	3,931	1,808
当期純利益	7,432	3,349
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,432	3,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
当期首残高	111,721	117,149
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,004	△ 2,234
親会社株主に帰属する当期純利益	7,432	3,349
当期変動額合計	5,427	1,114
当期末残高	117,149	118,263
株主資本合計		
当期首残高	191,040	196,468
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,004	△ 2,234
親会社株主に帰属する当期純利益	7,432	3,349
当期変動額合計	5,427	1,114
当期末残高	196,468	197,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,098	25,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,140	△ 859
当期変動額合計	8,140	△ 859
当期末残高	25,238	24,378
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	47	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 35	△ 619
当期変動額合計	△ 35	△ 619
当期末残高	11	△ 607
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,145	25,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,104	△ 1,478
当期変動額合計	8,104	△ 1,478
当期末残高	25,250	23,771
純資産合計		
当期首残高	208,185	221,718
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,004	△ 2,234
親会社株主に帰属する当期純利益	7,432	3,349
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,104	△ 1,478
当期変動額合計	13,532	△ 364
当期末残高	221,718	221,353

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 2社
 会社名 株式会社SMBCフレンド調査センター
 株式会社SMBCフレンド事務センター

- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数
 該当ありません。
 (2) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物3～39年 器具・備品3～15年

② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員（執行役員を含む）に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

お客さまなどからの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員・理事を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における評価・換算差額等の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕
1株当たり純資産額 712円30銭	1株当たり純資産額 711円13銭
1株当たり当期純利益 23円88銭	1株当たり当期純利益 10円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,432	3,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,432	3,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	311,269	311,269

（参 考）

平成28年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

（1）科目別内訳

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
委 託 手 数 料	14,923	14,241	95.4
（ 株 券 ）	（ 14,522 ）	（ 13,532 ）	（ 93.2 ）
（ 債 券 ）	（ 0 ）	（ 1 ）	（ 255.7 ）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	215	755	351.2
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,224	7,713	63.1
その他の受入手数料	4,047	3,803	94.0
合 計	31,410	26,513	84.4

（2）商品別内訳

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券	14,792	14,211	96.1
債 券	167	274	164.1
受 益 証 券	16,187	11,717	72.4
そ の 他	263	310	117.8
合 計	31,410	26,513	84.4

2. トレーディング損益

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券 等	8,497	5,922	69.7
債券等・その他	7,795	8,631	110.7
合 計	16,293	14,554	89.3

（参 考）

連結損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

	前連結会計年度 第4四半期 平成27年1月1日 平成27年3月31日	当連結会計年度 第1四半期 平成27年4月1日 平成27年6月30日	当連結会計年度 第2四半期 平成27年7月1日 平成27年9月30日	当連結会計年度 第3四半期 平成27年10月1日 平成27年12月31日	当連結会計年度 第4四半期 平成28年1月1日 平成28年3月31日
営業収益					
受入手数料	6,707	7,430	6,300	7,037	5,745
委託手数料	3,591	3,892	3,296	3,799	3,252
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	45	249	163	259	82
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,045	2,232	1,878	2,052	1,549
その他の受入手数料	1,025	1,056	960	925	861
トレーディング損益	3,713	3,050	2,783	4,724	3,996
株券等	2,053	2,166	1,144	1,920	691
債券等・その他	1,659	884	1,639	2,804	3,304
金融収益	566	566	501	475	444
営業収益合計	10,987	11,048	9,584	12,237	10,186
金融費用	65	53	33	30	36
純営業収益	10,921	10,994	9,550	12,206	10,149
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,208	1,097	1,169	1,018	1,098
人件費	4,900	4,993	4,585	5,101	4,553
不動産関係費	1,089	1,202	1,156	1,132	1,115
事務費	1,563	1,622	1,589	1,597	1,598
減価償却費	273	267	313	340	374
租税公課	38	161	117	134	128
貸倒引当金繰入	—	0	1	△ 0	△ 0
その他	568	573	535	523	616
販売費・一般管理費合計	9,642	9,919	9,468	9,847	9,484
営業利益	1,279	1,075	82	2,358	664
営業外収益	290	532	185	456	88
営業外費用	140	1	34	0	47
経常利益	1,428	1,606	233	2,814	706
特別利益	120	0	—	2	—
特別損失	21	2	28	47	127
税金等調整前四半期純利益	1,528	1,604	205	2,769	578
法人税、住民税及び事業税	576	6	137	740	456
法人税等調整額	1	479	△ 107	183	△ 86
法人税等合計	578	485	29	923	369
四半期純利益	950	1,118	175	1,846	209
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	950	1,118	175	1,846	209

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 (平成27年3月31日)	当 期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	57,806	83,064
預託金	48,809	38,622
トレーディング商品	119,878	83,872
商品有価証券等	119,504	83,864
デリバティブ取引	373	7
信用取引資産	40,150	36,271
信用取引貸付金	35,866	33,599
信用取引借証券担保金	4,283	2,671
有価証券担保貸付金	29,947	8,709
立替金	173	64
短期貸付金	141	95
未収収益	1,198	1,037
繰延税金資産	843	542
その他の流動資産	3,400	3,485
貸倒引当金	△ 14	△ 13
流動資産合計	302,335	255,751
固定資産		
有形固定資産	3,828	4,059
無形固定資産	2,221	3,029
投資その他の資産	44,877	42,776
投資有価証券	42,744	40,634
関係会社株式	73	73
社内長期貸付金	27	20
長期差入保証金	1,875	1,893
その他	239	236
貸倒引当金	△ 82	△ 82
固定資産合計	50,928	49,865
資産合計	353,264	305,616

（単位：百万円）

	前 期 (平成27年3月31日)	当 期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	28,539	6,738
商品有価証券等	28,494	6,435
デリバティブ取引	45	302
約定見返勘定	7,241	5,565
信用取引負債	14,315	9,207
信用取引借入金	7,807	5,538
信用取引貸証券受入金	6,508	3,668
有価証券担保借入金	1,353	1,497
預り金	49,719	35,369
受入保証金	4,851	4,385
未払法人税等	1,920	—
賞与引当金	1,610	1,300
役員賞与引当金	247	115
偶発損失引当金	994	598
その他の流動負債	2,132	1,408
流動負債合計	112,927	66,186
固定負債		
繰延税金負債	8,875	7,808
退職給付引当金	8,748	8,681
役員退職慰労引当金	304	320
その他の固定負債	389	410
固定負債合計	18,318	17,221
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	369	368
特別法上の準備金合計	369	368
負債合計	131,614	83,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	88,065	89,116
利益剰余金合計	117,092	118,142
株主資本合計	196,411	197,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,238	24,378
評価・換算差額等合計	25,238	24,378
純資産合計	221,649	221,840
負債・純資産合計	353,264	305,616

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当 期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受入手数料	31,410	26,513
トレーディング損益	16,293	14,554
金融収益	2,311	1,987
営業収益合計	50,014	43,055
金融費用	213	154
純営業収益	49,801	42,900
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,344	4,373
人件費	19,191	18,239
不動産関係費	4,373	4,521
事務費	7,674	7,358
減価償却費	1,707	1,291
租税公課	381	542
貸倒引当金繰入	—	—
その他	2,321	2,470
販売費・一般管理費合計	39,993	38,797
営業利益	9,807	4,103
営業外収益	993	1,262
営業外費用	343	83
経常利益	10,457	5,282
特別利益		
投資有価証券売却益	910	2
受取損害賠償金	130	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益合計	1,040	2
特別損失		
固定資産処分損	193	199
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	5
会員権評価損	1	0
金融商品取引責任準備金繰入	0	—
特別損失合計	194	206
税引前当期純利益	11,303	5,079
法人税、住民税及び事業税	3,331	1,321
法人税等調整額	528	471
法人税等合計	3,860	1,793
当期純利益	7,442	3,285

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当 期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,987	50,987
当期末残高	50,987	50,987
その他資本剰余金		
当期首残高	1,061	1,061
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
当期首残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,819	1,819
当期末残高	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,206	27,206
当期末残高	27,206	27,206
繰越利益剰余金		
当期首残高	82,627	88,065
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,004	△ 2,234
当期純利益	7,442	3,285
当期変動額合計	5,437	1,050
当期末残高	88,065	89,116
利益剰余金合計		
当期首残高	111,654	117,092
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,004	△ 2,234
当期純利益	7,442	3,285
当期変動額合計	5,437	1,050
当期末残高	117,092	118,142
株主資本合計		
当期首残高	190,973	196,411
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,004	△ 2,234
当期純利益	7,442	3,285
当期変動額合計	5,437	1,050
当期末残高	196,411	197,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,098	25,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,140	△ 859
当期変動額合計	8,140	△ 859
当期末残高	25,238	24,378
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,098	25,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,140	△ 859
当期変動額合計	8,140	△ 859
当期末残高	25,238	24,378
純資産合計		
当期首残高	208,071	221,649
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,004	△ 2,234
当期純利益	7,442	3,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,140	△ 859
当期変動額合計	13,578	190
当期末残高	221,649	221,840

（参 考）

平成28年3月期 決算資料

1. 受入手数料

（1）科目別内訳

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
委 託 手 数 料	14,923	14,241	95.4
（ 株 券 ）	（ 14,522 ）	（ 13,532 ）	（ 93.2 ）
（ 債 券 ）	（ 0 ）	（ 1 ）	（ 255.7 ）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	215	755	351.2
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,224	7,713	63.1
その他の受入手数料	4,046	3,803	94.0
合 計	31,410	26,513	84.4

（2）商品別内訳

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
株 券	14,792	14,211	96.1
債 券	167	274	164.1
受 益 証 券	16,187	11,717	72.4
そ の 他	263	310	117.8
合 計	31,410	26,513	84.4

2. トレーディング損益

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
株 券 等	8,497	5,922	69.7
債 券 等 ・ そ の 他	7,795	8,631	110.7
合 計	16,293	14,554	89.3

3. 株券売買高

（単位：百万円、%）

	前 期	当 期	前 期 比
自 己	658,501	540,008	82.0
委 託	3,117,743	3,028,440	97.1
合 計	3,776,244	3,568,448	94.5

4. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

	前 期 末	当 期 末
固定化されていない自己資本 (A)	210,591	211,012
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	10,506
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,328
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	9,563
	計 (B)	21,398
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	984.1%	1,042.4%

（参 考）

損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

	前 第4四半期 平成27年1月1日 平成27年3月31日	期 第1四半期 平成27年4月1日 平成27年6月30日	当 第2四半期 平成27年7月1日 平成27年9月30日	期 第3四半期 平成27年10月1日 平成27年12月31日	当 第4四半期 平成28年1月1日 平成28年3月31日
営業収益					
受入手数料	6,707	7,430	6,300	7,037	5,745
委託手数料	3,591	3,892	3,296	3,799	3,252
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	45	249	163	259	82
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,045	2,232	1,878	2,052	1,549
その他の受入手数料	1,025	1,056	960	925	861
トレーディング損益	3,713	3,050	2,783	4,724	3,996
株券等	2,053	2,166	1,144	1,920	691
債券等・その他	1,659	884	1,639	2,804	3,304
金融収益	566	566	501	475	444
営業収益合計	10,986	11,047	9,584	12,236	10,186
金融費用	65	53	33	30	36
純営業収益	10,921	10,994	9,550	12,206	10,149
販売費・一般管理費					
取引関係費	1,206	1,094	1,167	1,015	1,095
人件費	4,643	4,743	4,356	4,841	4,296
不動産関係費	1,070	1,183	1,136	1,106	1,095
事務費	1,786	1,873	1,837	1,844	1,803
減価償却費	271	266	312	338	373
租税公課	38	161	117	134	128
貸倒引当金繰入	—	0	1	△ 0	△ 0
その他	618	632	588	580	668
販売費・一般管理費合計	9,634	9,956	9,517	9,862	9,460
営業利益	1,286	1,037	33	2,343	688
営業外収益	290	531	185	456	88
営業外費用	140	1	34	0	47
経常利益	1,435	1,568	184	2,799	730
特別利益	120	0	—	2	—
特別損失	21	2	28	47	127
税引前四半期純利益	1,535	1,566	155	2,754	603
法人税、住民税及び事業税	548	3	131	735	451
法人税等調整額	△ 6	473	△ 121	182	△ 63
法人税等合計	542	477	10	918	387
四半期純利益	992	1,089	145	1,835	215